# 地域経済動向調査

報告書

令和3年12月

香春町商工会

令和3年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

# 目次

1.	地勢	1
2.	香春町の経済の現状と比較	1
3.	香春町の経済の特徴	14
4.	まとめ	15

令和3年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

## 1. 地勢

香春町は福岡県の東北部の内陸に位置、田川市、北九州市小倉南区、田川郡赤村、同大任町、同福智町、京都郡みやこ町に接している。町内には福岡市から京都郡苅田町に至る国道201号線、北九州市から久留米市に至る国道322号線が交差しており、古くから交通の要衝として宿場町が栄えた歴史を持つ。(第4次香春町総合計画より一部抜粋。)

## 2. 香春町の経済の現状と比較

#### 指標值

市町名	人口	事業 所数	昼間 人口	課税対象所 得(千円/人)	卸売年間販売 額(千円/人)	小売年間販売 額(千円/人)	製造品出荷 額(千円/人)	消費購買 力(百万円)
年 次	2020	2016	2015	2019	2016	2016	2018	2019
香春町	10,855	331	9,947	906	204	490	890	14,835
田川市	47,530	2,335	52,786	995	404	1,188	1,690	65,517
小倉南区	210,904	6,467	190,913	1,343	1,222	926	1,310	285,606

## 偏差値による経済水準

市町名	市場規模	成長度	中心地性	富裕度	産業 中心地性	消費 購買力	都市開発 水準	総合評価
香春町	42.71	50.74	45.33	37.95	45.49	42.40	42.47	43.87
田川市	47.71	46.93	56.92	41.52	50.07	47.27	53.34	49.11
小倉南区	63.88	52.46	48.57	55.51	49.03	68.41	63.95	57.40

香春町は近隣の中心地である田川市と、北九州市小倉南区と隣接している。住民基本台帳人口でみると田川市は香春町の約4.4倍、北九州市小倉南区は香春町の約19.4倍、民営事業所数では田川市が約7.1倍、北九州市小倉南区が約19.5倍となっている。

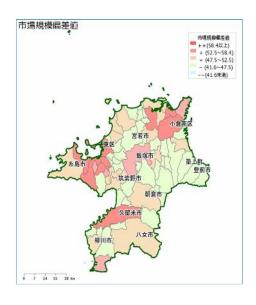
偏差値による経済水準を見ると、香春町は「成長度」を除くすべての項目で県内の平均である50を下回っている。中でも「中心地性」及び「都市開発水準」は隣接する田川市と比較してどちらも大きな開きがある。

## 指標の説明

指標	説明
成長度	「住民基本台帳人口伸び率」「民営事業所総数伸び率」「小売販売額伸び率」「製造品出荷
	額伸び率」「着工建築物伸び率」の5指標で評価。地域の成長度が県内他地域に比較し
	て高いか低いかを 50 を平均として判定。
中心地性	「昼夜間人口比」「小売中心地性」の2指標で評価。通勤通学及び、小売販売成果の面か
	ら見た他地域からどのくらい吸引しているかを評価。50 で平均であり、50 を下回ると通
	勤、通学、小売販売で他地域に流出していることになる。
富裕度	「人口1人あたり課税対象所得額」によって評価した居住者の富裕度を評価したもの。
産業中心地性	「人口1人あたりの卸売年間販売額、小売年間販売額、製造品出荷額」によって評価。
都市開発水準	「産業用建築物着工面積」「都市計画区域面積」の2指標で評価。産業面での開発度や
	都市計画の水準が表される。

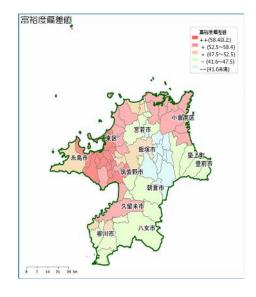
<参考レポート> 市場情報評価ナビ MieNa ・都道府県内 全市区町村比較 評価レポート ・特定市区町村 評価レポート

## 令和3年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

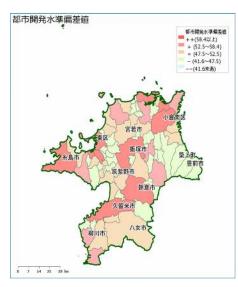










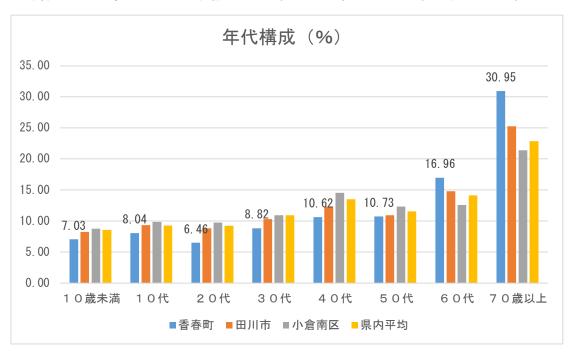


<市場情報評価ナビ MieNa 特定市区町村 評価レポートより抜粋>

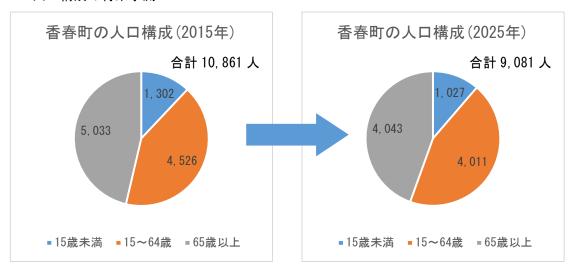
## ■居住者の現状

#### O年代構成

香春町の居住者の現状としては 10 代から 50 代の人口比率が近隣の田川市や北九州市小 倉南区をはじめ県内平均と比較して低い。また、将来的(2025年)には香春町の人口構成 の割合に大きな変化はないが、緩やかに減少して過疎化が進むと予測されている。

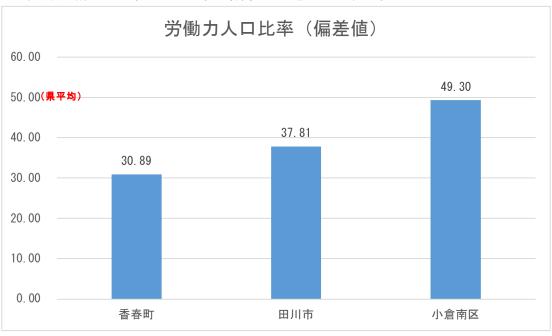


## 人口構成の将来予測



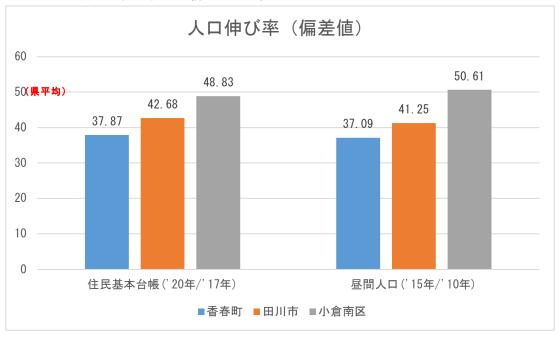
## 〇労働力

香春町の人口に占める労働者の割合を示す「労働力人口比率」の偏差値は県内平均以下であり、近隣の田川市や北九州市小倉南区と比較しても低い。

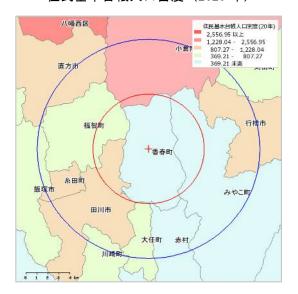


## 〇成長度

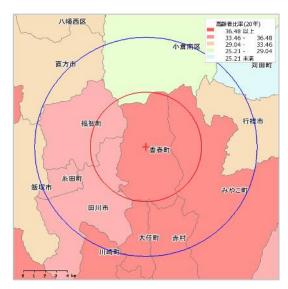
香春町の成長度に関しては、人口伸び率(偏差値)が37.87、昼間人口伸び率(偏差値)が37.09となっている。現状では、地域に居住する人口の減少に加え、昼間人口も近隣地域に比べて流入が低い状況が続いている。



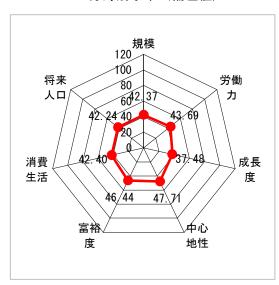
## 住民基本台帳人口密度(2020年)



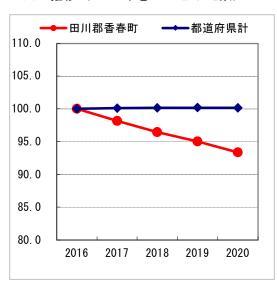
高齢者比率 (2020年)



分野別水準 (偏差値)



人口推移(2016年を100とした数)



<市場情報評価ナビ MieNa 特定市区町村 評価レポートより抜粋>

## <田川郡香春町の経済指標および都道府県内での水準> (居住者)

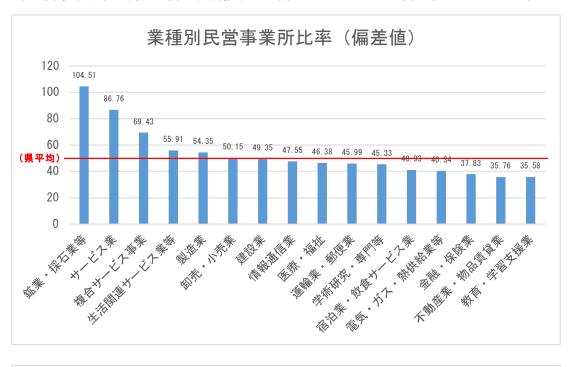
/\ mz	44 聖正 (44	125 640	And No.	当該市区町村の都道府県内水準		都道府県内の平均値			圏域情報		
分野	指標名	単位	年次	指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	周囲5km圏	周囲10km
	住民基本台帳人口	人	2020	10, 855	42.06	-	71,248	110, 198	19, 732	28, 079	189, 6
規模	昼間人口	人	2015	9, 947	42.67	-	70,909	111, 276	17, 520	27, 108	178, 8
規模	住民基本台帳世帯数 民営事業所従業者数	世帯	2020 2016	5, 450 2, 645	42.62 44.23	-	34, 032 31, 059	53, 189 49, 339	8, 694 6, 883	13, 987 8, 763	92, 2 62, 2
	商業人口	À	2016	5, 207	44. 23	_	73, 120	113, 689	15, 764	18, 902	148.7
	10歳未満人口	人	2020	763	42.06	_	6, 278	9, 635	1, 838	2, 158	15, 8
	10代人口	人	2020	873	41.87	-	6, 599	10, 131	1, 927	2, 490	17, 6
	20代人口	人	2020	701	42.88	-	7, 411	11,670	1, 777	2, 192	16,
	30代人口	人	2020	957	42.54	-	8, 495	13, 211	2, 257	2, 706	19,
	40代人口	人	2020	1, 153	42.18	-	10, 242	15, 873	2, 794	3, 307	24,
	50代人口	<u></u>	2020	1, 165	42.15	-	8, 572	13, 401	2, 186	3, 092	21,
	60代人口 70歳以上人口	人人	2020 2020	1, 841 3, 360	41.82 42.01	_	9, 180 14, 470	14, 071 22, 206	2, 711 4, 238	4, 421 7, 671	27, 45,
年代構成	10歳未満人口比率	%	2020	7. 03	40.10		8, 55	8. 49	8, 62	7.69	8
	10代人口比率	%	2020	8.04	38. 25		9. 26	9. 19	9.36	8.87	9
	20代人口比率	%	2020	6.46	35.09		9. 21	9.70	8.56	7.81	8
	30代人口比率	%	2020	8. 82	38.67		10.94	11. 22	10.58	9.64	10
	40代人口比率	%	2020	10.62	34.66		13. 49	13.74	13. 15	11.78	12
	50代人口比率	%	2020	10. 73	40.78		11. 55	11. 99	10.98	11.01	11
	60代人口比率 70歳以上人口比率	%	2020 2020	16. 96 30. 95	63.10	++	14. 11 22. 86	13. 59 22. 07	14. 79	15. 74 27. 32	14
	15歳以上人口	人	2020	9, 559	66. 46 42. 02	-	60, 592	93, 870	23. 91 16, 579	24, 764	164,
	労働力人口	,	2015	4, 526	41.82	_	33, 054	51, 068	9, 230	12, 281	85,
	就業者数	人	2015	4, 061	41.77	-	31, 307	48, 411	8, 685	11, 134	78,
労働力	完全失業者数	人	2015	465	42.75	-	1,747	2, 657	545	1, 146	6,
20 (00) / ()	15歳以上人口比率	%	2015	88. 01	59.23	++	86. 14	86. 14	86.13	87.24	86
	労働力人口比率	%	2015	47. 35	30.89		54. 58	54. 51	54.68	49. 59	5
	就業者比率 ウムサボギリック	%	2015	42. 48	29. 27		51. 50	51. 64	51.31	44. 96	47
	完全失業者比率 国勢調査世帯数	% 世帯	2015 2015	10. 27 4, 429	72.56 42.73	++	5, 75 30, 570	5, 30 48, 078	6.33 7,414	9, 33 11, 595	78,
	当労嗣宜世帯数	世帯	2015	3, 259	42.73	_	16, 172	24, 681	4, 918	7, 538	48,
	借家世帯数	世帯	2015	1, 117	44. 19	-	12, 936	21, 063	2, 187	3, 781	27,
	単身世帯数	世帯	2015	1, 345	44.38	-	11, 400	18, 537	1, 961	3, 712	24,
世帯構成	核家族世帯数	世帯	2015	2, 573	42.06	-	16,627	25, 714	4, 609	6,684	46,
	持ち家世帯比率	%	2015	73. 58	56.75	+	64. 51	60. 20	70. 22	65.01	6
	借家世帯比率	%	2015	25. 22	45.02	-	31. 44	35. 51	26.06	32.61	3
	単身世帯比率	%	2015 2015	30. 37	50.65	=	29. 77	32. 38	26.31	32.01	3
	核家族世帯比率 住民基本台帳人口伸び率	%	20/17	58. 09 -4. 84	49.14 37.87	=	58. 71 -1. 15	57. 14 -0. 72	60. 79 -1. 73	57.65 -3.90	59
	昼間人口伸び率	%	15/10	-7. 25	37.09		-1. 09	-0, 63	-1.68	-5, 98	-
. Is not one	民営事業所従業者数伸び率	%	16/14	-5, 06	38. 21		-0, 41	-0, 19	-0.71	-5, 28	-
成長度	住民基本台帳人口增減数	人	20/17	-552	47.60	=	48	193	-144	-1, 141	-4,
	昼間人口増減数	人	15/10	-777	46.90	-	380	689	-28	-1, 724	-5,
	民営事業所従業者増減数	人	16/14	-141	48.88	=	-21	-17	-28	-488	-2.
中心地性	昼夜間人口比	指数	2015	91. 58	47.71		95. 23	99. 04	90.20	95. 50	9
	就業者所得額 就業者当り所得額	百万円 千円/人	2019 2019	12, 855 3, 369	42.33 43.03	-	121, 175 3, 723	189, 569 3, 909	30, 717 3, 478	35, 068 3, 395	266
富裕度	就業有当り所特額 課税対象所得額	百万円	2019	10, 011	42.63	-	98,745	155, 883	23, 176	27, 471	211.
	人口当り課税対象所得額	千円/人	2019	906	37.95		1, 206	1, 302	1, 078	965	1,
	65歳以上人口比率	%	2020	40.68	66.28	++	30. 59	29. 42	32.15	36. 27	3:
	消費購買力計	百万円	2019	14, 835	42.40	-	93, 969	146, 116	25, 001	38, 280	255,
	食料品購買力	百万円	2019	3, 954	42.50	-	24, 977	38, 958	6, 487	10, 127	67,
	住居費支出額	百万円	2019 2019	846	43.42		7, 458	11, 996	1, 455	2, 343	17,
	家具・家事用品購買力 被服及び履物購買力	百万円	2019	633 521	42. 07 42. 58	-	3, 616 3, 843	5, 566 6, 044	1, 036 932	1, 594 1, 397	10, 9,
	依服及び腹初購買力 保健・医療関連購買力	百万円	2019	737	42. 58	_	4, 462	6, 972	1, 143	1, 397	12,
	交通・通信費支出額	百万円	2019	2, 427	41. 91	-	13, 829	21, 007	4, 336	6, 250	39.
	教育費支出額	百万円	2019	244	42.53	-	2, 424	3, 834	559	737	5,
消費生活	教養娯楽支出額	百万円	2019	1, 311	42.63	-	9,048	14, 230	2, 194	3, 426	23,
	食料品購買力比率	%	2019	26. 65	55.60	+	26. 34	26. 49	26.14	26. 46	26
	住居費支出額比率	%	2019	5. 70	43.73	-	6. 62	7. 29	5.74	6.12	
	家具・家事用品購買力比率	%	2019	4. 27	58.97	++	4. 06	3.96	4. 19	4. 16	
	被服及び履物購買力比率	%	2019	3. 51	36.73		3. 86	4. 00	3.67	3.65	
	保健・医療関連購買力比率 交通・通信費支出額比率	%	2019	4. 97 16. 36	59.86 52.66	++	4. 75 15. 95	4. 81 15. 08	4. 68 17. 11	4.83 16.33	15
	交通・通信資文面領氏学 教育費支出額比率	%	2019	16. 36	34. 75		2, 31	2, 49	2, 09	10. 33	13
	教養娯楽支出額比率	%	2019	8, 83	43.31	-	9, 17	9, 47	8, 78	8,95	9

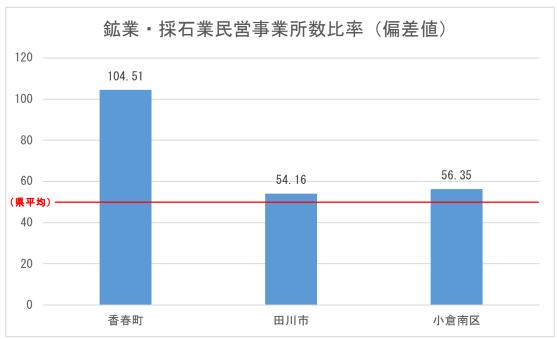
<市場情報評価ナビ MieNa 特定市区町村 評価レポートより抜粋>

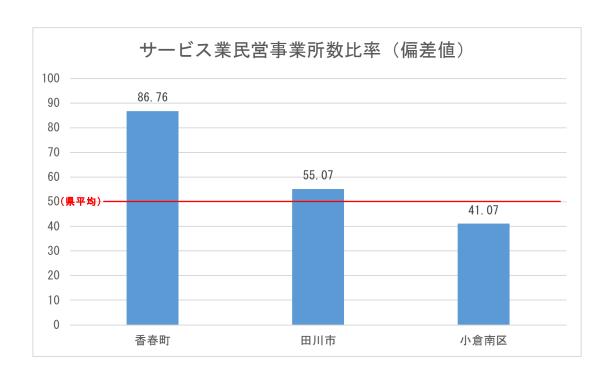
## ■産業・社会環境の現状

〇産業:業種構成

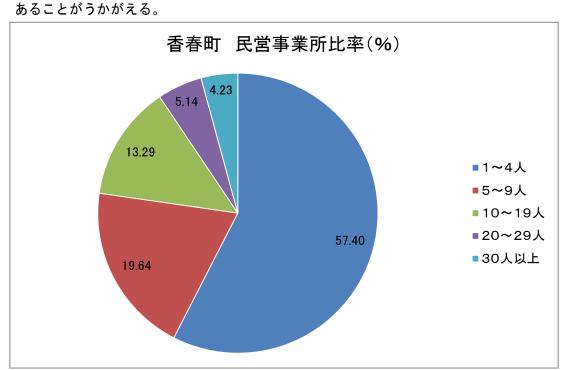
香春町は歴史的に基幹産業であった鉱業・採石業の比率が突出して高い。またサービス 業民営事業所数の割合も高く、隣接する近隣エリアに比べても高い値となっている。





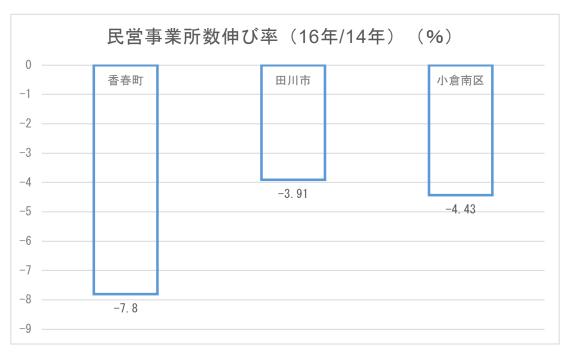


## 〇産業:規模構成 従業員30人未満の民営事業所が95%超を占めており、小規模事業所が中心の規模構成で



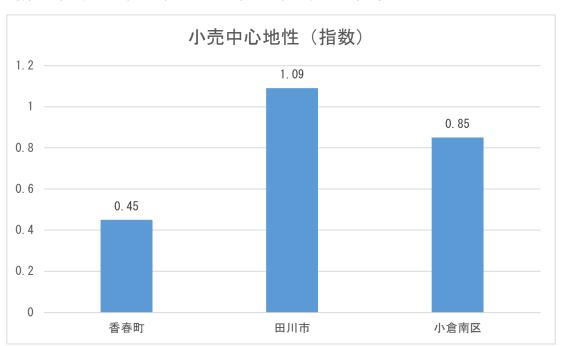
## 〇産業:成長度

香春町は民営事業所数の減少率が高く、近隣地域である北九州市小倉南区、田川市に 比べてもその減少率は突出して高いことがうかがえる。



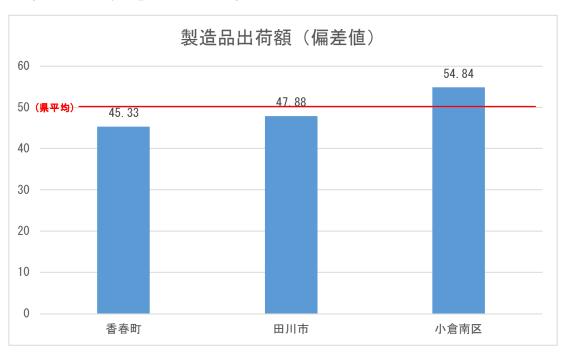
## 〇産業:中心地性

隣接する田川市の小売中心地性指数は1を超えており、周辺市区町村の購買力を吸収していることがうかがえる。香春町においても周辺市町村と同様、田川市への購買力流出が顕著であり、小売中心地性は0.45と非常に低い状況である。



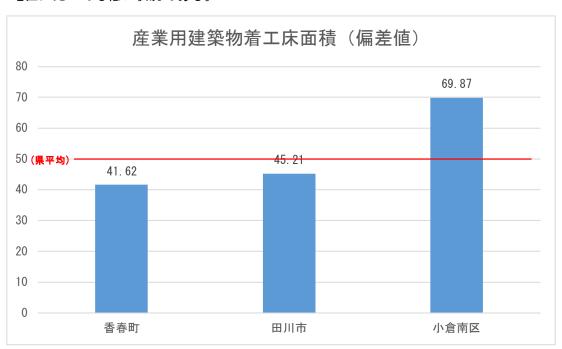
## 〇産業:成果

製造品出荷額の偏差値は県内平均に比べて 45.33 と低く、近隣地域である小倉南区、 田川市に比べても低い値となっている。



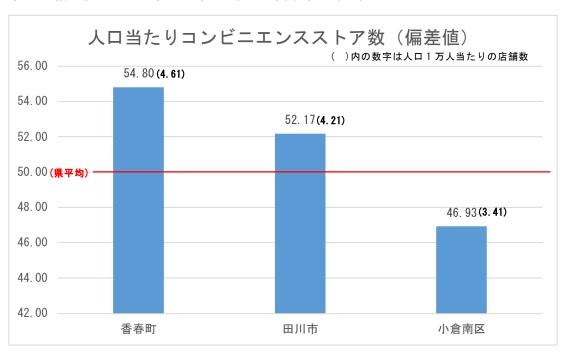
## 〇社会環境:都市開発

産業用建築物着工床面積も、製造品出荷額と同様に県内平均を下回っており、隣接する 地区に比べても低い状況である。



## 〇社会環境:施設充足度

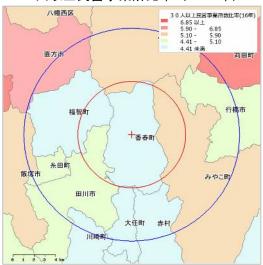
人口当たりコンビニエンスストア数の指標では 4.64 店/万人となっており、県内平均で見ても偏差値 54.80 と県内平均と比較して高水準である。



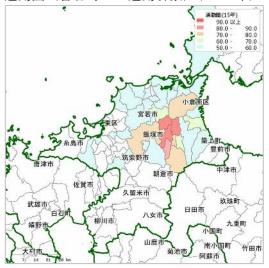
## 民営事業所密度(2016年)



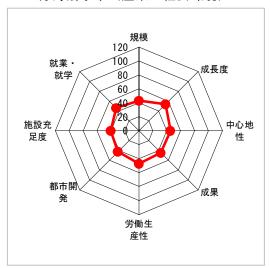
## 30人以上民営事業所比率(2016年)



通勤圏(香春町への通勤者数)(2015年)



分野別水準 (産業・社会環境)



民営事業所数推移(基準年を100とした指数)



<市場情報評価ナビ MieNa 特定市区町村 評価レポートより抜粋>

## <田川郡香春町の経済指標および都道府県内での水準> (産業・社会環境)

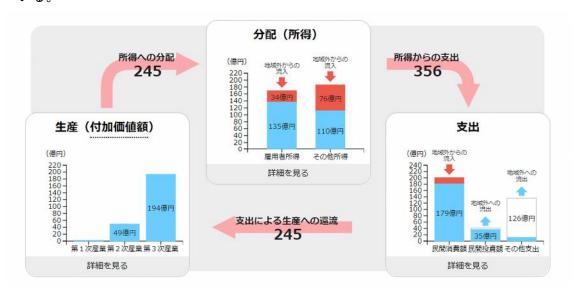
分野		指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準		都道府県内の平均値			圏城情報		
	分野	指標名	単位	平伏	指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	周囲5km圏	周囲10km圏
	規模	民営事業所数	所	2016	331	43.39	-	2,953	4, 679	671	1,021	6,854
		農林漁業民営事業所数	所	2016	2	44.67	-	10	13	5	6	30
		鉱業・採石業等民営事業所数	所	2016	2	60.62	++	1	1	0	3	6
		建設業民営事業所数 製造業民営事業所数	所	2016 2016	37 36	41.68 41.97	-	265 169	401 246	85	115	779
		電気・ガス・熱供給業等民営事業所数	所	2016	36	41.97	-	169	246	67 0	18	437
		情報通信業民営事業所数	所	2016	1	47, 36	-	37	63	2	3	21
		運輸業・郵便業民営事業所数	所	2016	7	43.61	-	77	111	33	22	142
		卸売・小売業民営事業所数	所	2016	88	43.87	-	827	1, 320	174	275	1,858
		金融・保険業民営事業所数	所	2016	2	45.05	-	49	81	7	11	86
		不動産業・物品賃貸業民営事業所数	所	2016	3	43.80	=	178	293	27	25	
		学術研究・専門等民営事業所数	所	2016	7	45.84	-	127	213	14	27	196
		宿泊業・飲食サービス業民営事業所数 生活関連サービス業等民営事業所数	所	2016 2016	26 34	44. 26 42. 85	_	382 264	623 421	63 56	109 105	
		教育・学習支援業民営事業所数	所	2016	34	42. 53	_	87	141	16	103	171
		医療・福祉民営事業所数	所	2016	30	42.07	-	264	416	63	113	
		複合サービス事業民営事業所数	所	2016	6	42.84	-	15	23	5	13	59
	業種構成	サービス業民営事業所数	所	2016	47	44.57	-	198	308	53	102	527
	米1医1丹八人	農林漁業民営事業所比率	%	2016	0.60	48.87	=	0.72	0.45	1.08	0.59	
		鉱業・採石業等民営事業所比率	%	2016	0.60	104.51	++	0.04	0.02	0.07	0.29	0.09
		建設業民営事業所比率	%	2016	11. 18	49.35	=	11. 41	9. 77	13.59	11. 26	
		製造業民営事業所比率電気・ガス・熱供給業等民営事業所比率	%	2016	10. 88 0. 00	54.35 40.34	+	8. 37 0. 09	6. 80 0. 13	10.44 0.04	7.64 0.10	6. 38 0. 12
		電気・ガス・熱供給業等氏営事業所比率 情報通信業民営事業所比率	%	2016	0.00	40.34 47.55	=	0. 09	0. 13	0.04	0.10	
		運輸業・郵便業民営事業所比率	%	2016	2, 11	47. 55	-	3, 06	2, 45	3, 86	2, 15	2. 07
		卸売・小売業民営事業所比率	%	2016	26. 59	50.15	=	26. 54	27. 50	25. 26	26. 93	27. 11
		金融・保険業民営事業所比率	%	2016	0. 60	37.83		1. 21	1. 45	0.89	1.08	
		不動産業・物品賃貸業民営事業所比率	%	2016	0.91	35.76		4. 55	5.46	3.36	2.45	4. 41
		学術研究・専門等民営事業所比率	%	2016	2. 11	45.33	-	2. 80	3.50	1.88	2.64	
		宿泊業・飲食サービス業民営事業所比率	%	2016	7. 85	40.93		10. 81	12. 14	9.05	10.68	11.02
		生活関連サービス業等民営事業所比率	%	2016	10. 27	55.91	+	9. 10	9. 47	8.61	10. 28	
産		教育・学習支援業民営事業所比率	%	2016 2016	0. 91	35.58		2. 61	3.07	2.01	1.67	2. 49
業		医療・福祉民営事業所比率 複合サービス事業民営事業所比率	%	2016	9. 06 1. 81	46.38 69.43	++	10. 02 0. 82	9. 70 0. 65	10. 45 1. 05	11.07 1.27	11. 54 0, 86
		サービス業民営事業所比率	%	2016	14. 20	86.76	++	7, 37	6. 77	8, 15	9.99	7, 69
ľ		1~4人民営事業所数	所	2016	190	42, 89	-	1,613	2, 554	367	598	
		5~9人民営事業所数	所	2016	65	43.79	-	629	999	140	203	1, 419
		10~19人民営事業所数	所	2016	44	44.08	-	374	593	85	126	
		20~29人民営事業所数	所	2016	17	44.14	-	135	212	33	45	
	規模構成	30人以上民営事業所数	所	2016	14	44.48		182	288	42	47	347
		1~4人民営事業所比率	%	2016	57. 40	50.59	=	57. 06	56. 99	57. 16	58. 57	
		5~9人民営事業所比率 10~19人民営事業所比率	%	2016 2016	19. 64 13. 29	46. 13 56. 70	+	20. 46 11. 87	20. 55 12. 01	20.34 11.69	19. 88 12. 34	
		20~29人民営事業所比率	%	2016	5. 14	55, 84	+	4, 42	4, 30	4, 57	4.41	4, 30
		30人以上民営事業所比率	%	2016	4. 23	41.90	-	5, 64	5. 54	5.77	4. 60	5. 06
ı		民営事業所数伸び率	%	16/14	-7. 80	36.10		-3, 11	-3, 11	-3. 10	-5. 38	-4. 34
		小売年間販売額伸び率	%	16/14	1.46	42.83	-	18. 57	18. 62	18.50	10.55	12. 93
		製造品出荷額伸び率	%	18/15	57. 11	61.38	++	12.04	11. 38	12.91	25. 39	22.60
	成長度	着工建築物数伸び率	%	19/16	53. 57	75.55	++	1. 89	0.05	4.32	11.76	
		民営事業所増減数	所	16/14	-28	55. 29	+	-91	-147	-17	-58	-311
		小売年 間販売額 増減数 製造品 出荷額増減数	百万円	16/14	82	44. 91 48. 11	-	12,054	18, 689	2, 675	1, 974	18, 634
		製造品出何額增減数 着工建築物増減数	自力円棟	18/15	3, 625 15	48.11 51.92	=	14, 194	14, 612	13, 640	8, 128 10	75, 121 -31
ŀ		看工建築物增級級 昼夜間人口比	指数	2015	91, 58	47, 71	=	95, 23	99, 04	90, 20	95, 50	94, 06
	eta S. tala tala	小売中心地性	指数	2016	0. 45	42.96	-	0. 81	0. 94	0.64	0.64	
	中心地性	人口当り小売年間販売額	千円/人	2016	490	42.96	-	891	1, 027	698	699	
		人口当り製造品出荷額	千円/人	2018	890	47.17	-	3, 133	2, 850	3, 508	1, 393	2, 116
		製造品出荷額	百万円	2018	9, 972	45.33	-	142, 193	178, 629	94, 002	40, 142	
	成果	小売年間販売額	百万円	2016	5, 698	44.01	-	80,010	124, 402	17, 249	20, 683	
		卸売年間販売額 着工建築物数	百万円棟	2016 2019	2, 372	47. 41	_	230, 787 295	371, 156 449	32, 333	10, 199 95	120, 513 727
ŀ		着上建築物数 工場従業者当り製造品出荷額	- ファイル インス	2019	43 18, 994	41.62 44.94		33,706	37, 327	92 28, 917	26, 708	38, 670
		上場従来有ヨリ製道品田何領 小売従業者当り小売年間販売額	千円/人	2018	18, 994	44. 94 45. 78	-	18, 885	19, 911	17, 434	18, 207	
	労働生産性	卸売従業者当り卸売年間販売額	千円/人	2016	81, 793	51.34	=	73, 879	72, 495	75, 906	73, 374	
		建設従業者当り着工建築物数	棟/千人	2019	156	46.48	_	192	194	189	129	
		総面積	k m²	2015	44. 50	46.67	-	69. 26	91. 78	39.47	78.70	
	都市開発	産業用建築物着工床面積	m²	2019	1,776	44.03	-	26, 499	40, 651	7, 782	10, 495	69, 154
ļ		都市計画区域面積	k m²	2018	0.00	40.90		39. 35	61. 41	20.12	11.09	92. 81
		人口当り小売売場面積	㎡/千人	2016	443	41.40		1,043	1, 149	904	724	
社		人口当り大型店店舗面積	㎡/千人 店/万人	2020	0 4, 61	38.66 54.80	+	966 3, 88	1, 029 4, 07	884 3, 63	408 3, 92	842 3, 59
숲	施設充足度	人口当りコンビニエンスストア数 人口当り病院・医院数	店/ 万人	2020	4. 61 0. 74	54. 80 34. 45	+	3. 88 1. 42	1, 62	3. 63 1. 17	3. 92 1. 14	3. 59 1. 39
環境		人口当り病院・医院数人口当り医師数	人/千人	2020	0. 74	34. 45 36. 80		2. 17	2. 84	1.17	1.14	2. 04
班		後期高齢者当り老人福祉施設定員数	人/百人	2018	0. 27	37. 19		1, 45	1. 47	1. 43	0.80	
		自市区町村内就業者数	人	2015	1, 467	42.55	-	16,609	26, 624	3, 364	5, 282	41, 236
	就業・就学	自市区町村内就学者数	人	2015	164	43.66		1,751	2, 922	202	535	4, 045
	<b>加来·加子</b>	自市区町村内就業率	%	2015	36. 12	41.08		47. 41	53. 38	39.50	47.44	52. 36
		自市区町村内就学率	%	2015	37. 70	51.49	=	35. 26	45. 86	21.23	43.21	46. 31

<市場情報評価ナビ MieNa 特定市区町村 評価レポートより抜粋>

## 3. 香春町の経済の特徴

○経済活動によるお金の流れ(2015年)

2015年のデータでは、香春町において町内総生産は年間約245億円であり、これに町外からの所得約110億円を加えた約356億円が町内の総所得となっている。また、民間消費額は約200億円であるが、そのうち約10%に相当する約20億円が他の地域から流入している。



<参考レポート>RESAS 地域経済分析システム 地域経済循環マップ

〇主産業の売上高・付加価値額・労働生産性及び従業員数 (2015 年)

香春町の主な産業では、付加価値額及び従業員数の特化係数が1以上で全国平均を上回っているが、労働生産性は飲食店を除き全国平均を下回っていることがうかがえる。

産業	売上高 (企業単位)	付加価値額 (企業単位)	労働生産性 (企業単位)	従業員数 (企業単位)
<b>性</b> 未	実数(百万円)	実数(百万円) (特化係数)	実数(千円/人) (特化係数)	実数(人) (特化係数)
建築材料、鉱物・金属材料等 卸売業	6, 893	242 (1. 46)	7, 551 (0. 90)	42 (1. 40)
飲食料品小売業	5, 260	955 (4. 49)	2, 487 (0. 90)	385 (3. 24)
総合工事業	2, 587	685 (2. 06)	4, 536 (0. 71)	151 (1. 93)
飲食店	2, 466	692 (3. 73)	2, 270 (1. 22)	305 (1. 90)
窯業・土石製品製造業	1, 955	700 (12. 28)	4, 292 (0. 62)	168 (13. 57)

<sup>(</sup>注)表示対象は、従業者数(企業単位)の特化係数1以上の売上高上位5産業

<参考レポート> RESAS 地域経済分析システム データ分析支援

<sup>(</sup>注) 付加価値額、労働生産性は企業単位のデータのため、本社が当該自治体以外の企業のデータが含まれない場合がある

<sup>(</sup>注) 特化係数が1以上は全国平均以上、1未満は全国平均以下を表す

## 4. まとめ

- ・「都市開発水準」「昼間人口の伸び率」「小売中心地性」の指数より、購買力や労働力等が 町外へ流出しているものと推察される。
- ・「労働力人口比率」の指標が低い原因は、香春町で徐々に進む過疎化や少子高齢化が影響 しているものと考えられる。
- ・「分野別指標」では、鉱業・採石業及びサービス業を除き全ての項目で県平均を大きく下回っており、民営事業所の密度も隣接地域に比べ低い状況にある。
- ・「民営事業所数伸び率」の指数が隣接地域より低い原因は、後継者不足等による廃業の増加ペースが香春町内での新規創業者数の増加ペースを上回っている事が要因であると考えられる。
- ・香春町の民間消費額(2015年)は約200億円で2010年と比較してほぼ変わらないが、その内訳が変化しており、2015年では約10%が他の地域からの流入となっている。主な要因は国道201号線及び国道322号線沿いの産業により他の地域からの消費が生まれていると推察される。香春町においてロードサイド型コンビニエンスストアや飲食店、理美容店などのサービス業は潜在的な需要が大きく、今後も成長していく分野であると考えられる。
- ・香春町の主産業における労働生産性に関しては全国平均より低い業種が多いことから、 それぞれの分野において業務の見直しや人材育成・作業効率を高めるための設備投資など による業務の効率化に加え、事業の再構築や新規事業の創出など幅広い対策を考える必要 がある。

地域経済動向調査 報告書

令和3年12月 香春町商工会 福岡県田川郡香春町大字香春751番地 電話 0947-32-2070 FAX 0947-32-7397